

[令和7年第3回市議会定例会 補正予算説明資料(先議分)]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		21,902,000	22,020,353	105,364	22,125,717
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,349,751	5,349,751	0	5,349,751
	後 期 高 齢 者 医 療	964,153	964,153	0	964,153
	介 護 保 険	6,765,678	6,765,678	0	6,765,678
特 別 会 計 合 計		13,079,582	13,079,582	0	13,079,582
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 ()		34,981,582	35,099,935	105,364	35,205,299

公営企業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 の 支 出	516,618	516,618	0	516,618
		資 本 の 支 出	471,932	471,932	0	471,932
		合 計 ()	988,550	988,550	0	988,550

総 計 (+)		35,970,132	36,088,485	105,364	36,193,849
---------------------------------	--	------------	------------	---------	------------

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	6,039,170	0			6,039,170	0
2 地 方 譲 与 税	127,740	0			127,740	0
3 利 子 割 交 付 金	3,500	0			3,500	0
4 配 当 割 交 付 金	33,514	0			33,514	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,706	0			36,706	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	0			1,300,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	91,248	0			91,248	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	0			28,000	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	27,084	0			27,084	0
12 地 方 交 付 税	4,800,000	0			4,800,000	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900	0			5,900	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	403	54,149			403	54,149
15 使 用 料 及 び 手 数 料	28,714	476,738			28,714	476,738
16 国 庫 支 出 金	0	3,068,255		97,364	0	3,165,619
17 県 支 出 金	0	1,570,136			0	1,570,136
18 財 産 収 入	21,258	5,507			21,258	5,507
19 寄 附 金	0	600,000			0	600,000
20 繰 入 金	1,046,217	779,648	8,000		1,054,217	779,648
21 繰 越 金	300,000	0			300,000	0
22 諸 収 入	56,672	494,394			56,672	494,394
23 市 債	0	915,400			0	915,400
計	14,056,126	7,964,227	8,000	97,364	14,064,126	8,061,591

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

事業名先頭の○印は令和7年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	税収入還付事務費 【 税収入還付金 】 【 税務課 】	8,000				8,000	市税の過年度更正による還付金が、当初の見込みを上回ったことによる還付金及び還付加算金の増 (補正前) 20,000千円 (補正後) 28,000千円
3 民生費	重点支援地方交付金費(不足額給付) 【 重点支援地方交付金費 (不足額給付) 】 【 総務課 】 【 社会福祉課 】	91,500	91,500				国の総合経済対策として実施される定額減税にかかる調整給付について、住民税当初課税の確定後に対象者の抽出を行ったところ、6月補正予算時の見込数を上回ったため、増額補正を行う。 [人 件 費] 時間外勤務手当 800千円 [事 務 費] 口座振込手数料 200千円 [給 付 額] 令和7年度調整給付金(不足額給付) 90,500千円 [給付対象] 950人(追加見込み人数)
3 民生費	私立保育園等給食材料費等高騰対応支援事業 【 私立保育所運営支援費 】 【 こども課 】	4,760	4,760				食料品価格等の物価高騰の影響がある中、保育施設の給食サービスの質・量を維持するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食材費単価の増額相当額を助成し、子育て世帯及び事業者の支援を図る。 [補助対象者] 市内私立保育施設 6事業者 [追加補助額] 1食当たり30円

事業名先頭の○印は令和7年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	公立保育園給食材料費高騰対応事業 【 公立保育所運営費 】 【 公立こども園運営費 】 【 こども課 】	1,104	1,104				食料品価格等の物価高騰の影響がある中、保育施設の給食サービスの質・量を維持するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、賄材料費について、食材費単価の増額分を反映させ、子育て世帯の支援を図る。 公立保育所運営費 303千円 [対象施設] 市内公立保育所 2施設 [増 額 分] 1食当たり30円 公立こども園運営費 801千円 [対象施設] 市内公立こども園 3施設 [増 額 分] 1食当たり30円

